

# 新潟県の景気の現状と 先行き見通し

－ 一部に弱さがみられるものの、持ち直している新潟県経済 －

## 01 景気の現状と先行き

### 現状

#### ◎一部に弱さがみられるものの、持ち直している

県内主要経済指標等から景気の現状を概観すると、生産活動は持ち直している。個人消費は持ち直しの動きが鈍化しており、設備投資と住宅投資、公共投資は下げ止まっている。総じてみると、県内経済は一部に弱さがみられるものの、持ち直している。

### 先行き

#### ◎持ち直しの動きが続く

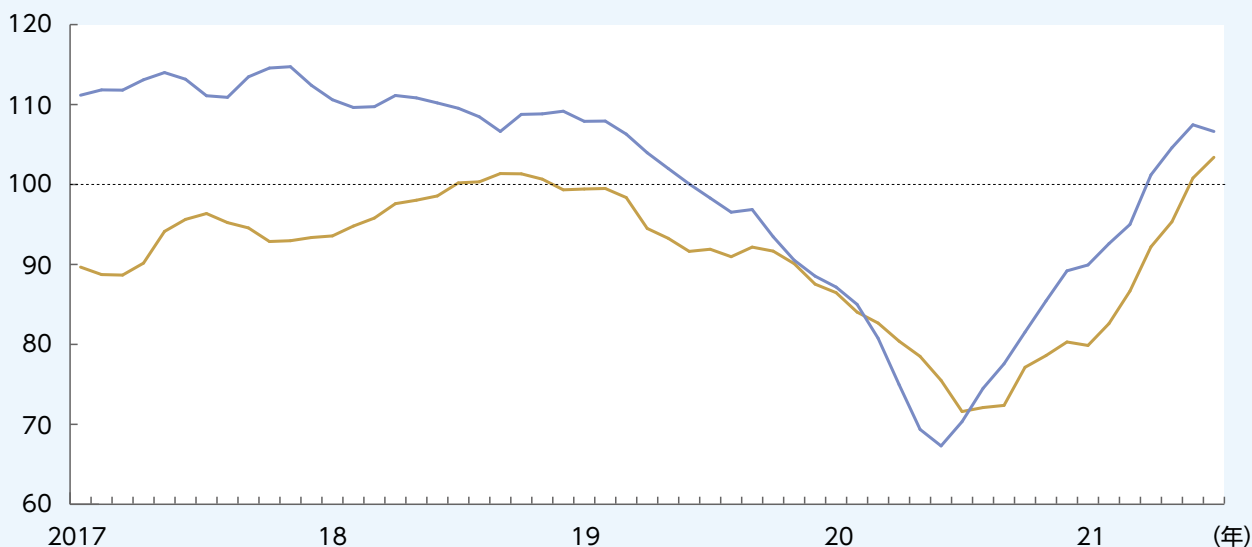
新潟県が公表している景気動向指数（先行指数・

3カ月後方移動平均）をみると、2020年春を底に上昇基調となっていることから、県内経済は持ち直していくとみられる（図表1）。

生産活動は海外からの受注が回復しており、持ち直しが予想される。ただし、木材や金属など一部原材料が調達しづらくなっているほか、半導体不足などを背景に、生産調整の動きが広がることが懸念される。個人消費は食料品や日用品の底堅い需要が見込まれる。一方、感染拡大の状況次第で消費者の行動が慎重となることから、外食や旅行などサービス消費は下押し圧力が強い状況が続くと思われる。ただし、「ワクチン接種が進む中における日常生活回復に向けた考え方」が政府から示されており、今後、行動制限の緩和が進むことになれば、個人消費の改善に向けた動きも見込まれる。

■ 図表1 新潟県景気動向指数・一致指数、先行指数の推移

(2015年=100)



(資料)新潟県「新潟県景気動向指数」

— 一致指数・3カ月後方移動平均 — 先行指数・3カ月後方移動平均

# 02 生産活動の現状と先行き

## 現状

### ◎持ち直している

生産活動は持ち直している。新潟県の鉱工業生産指数（季節調整値）をみると、21年4－6月期に前期比5.0%増の99.4となり、3四半期連続で前期を上回った（図表2）。

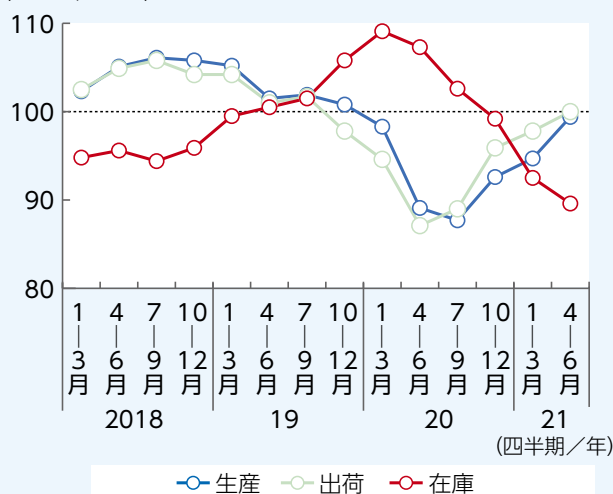
業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械や化学は海外向けの生産が増加しており、回復しつつある（図表3）。金属製品は原材料不足などにより一部で生産が滞っているものの、アウトドア関連用品や建設用金属製品が好調であり、前年を上回っている。食料品は業務用が低調である一方、量販店向けなどは底堅い動きが続いていることから、全体としては横ばいで推移している。一方、輸送機械は感染拡大を背景とした海外工場の停止や半導体不足などの影響から、生産調整の動きがみられる。

## 先行き

### ◎持ち直しが予想されるものの、自動車減産の影響の広がりや供給制約による下振れリスクも

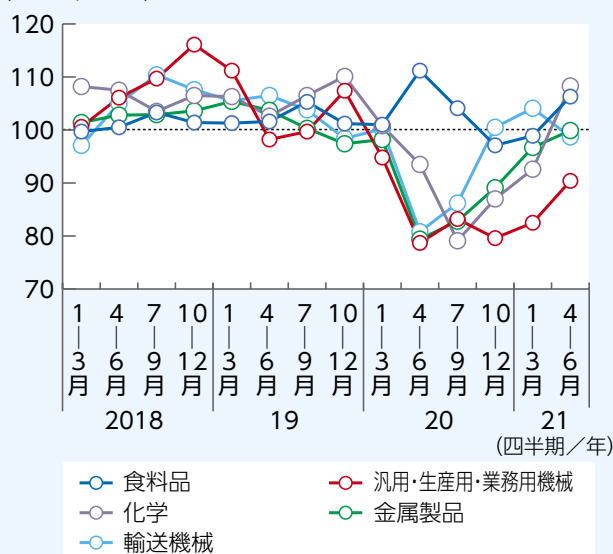
汎用・生産用・業務用機械は、海外からの受注増加により受注残高が高水準となっており、回復が続くと予想される。金属製品は、新型コロナウイルスの影響で先送りされていた建設投資の再開から、建設用金属製品を中心に堅調に推移するとみられる。食料品は、ワクチン接種の進捗により飲食店向けの持ち直しが見込まれる一方、巣ごもり需要は高水準ながら減速が予想され、横ばいでの推移が続くと思われる。輸送機械は、半導体不足や感染拡大による海外工場での稼働停止などの影響に伴う完成車メーカーの減産から、受注の減少やキャンセルが予想されるため、生産水準の低下が見込まれる。また、自動車の減産が長期化すれば、自動車向けの原材料や部品製造を

■ 図表2 鉱工業(生産・出荷・在庫)指数(季節調整値)  
(2015年=100)



(資料)新潟県「新潟県鉱工業指数」

■ 図表3 主要業種の生産指数(季節調整値)  
(2015年=100)



(資料)新潟県「新潟県鉱工業指数」

担う工作機械など、化学や機械といった輸送機械以外の業種にも幅広く影響が及ぶ可能性がある。

生産活動全体としてみると、海外経済の回復により、海外向けを中心に生産活動は持ち直しが続くとみられる。一方、世界的な需要増加をうけて原材料及び部材の価格高騰や調達困難な状況が発生している。今後、生産調整をせざるを得ない局面も想定されるため、供給制約による減速が懸念される。

# 03 設備投資の現状と先行き

## 現状

### ◎下げ止まっている

設備投資は下げ止まっている。新潟経済社会リサーチセンターが21年上期に実施した「新潟県企業動向調査」によると、21年度の設備投資額（含む計画）は20年度実績比0.7%増と、前年度並みが見込まれている（図表4）。製造業では、既存機械・設備の更新や省力化・合理化を目的とした投資を中心に、投資が増加している。非製造業では、運輸やサービスで前年の大型投資の反動がみられるほか、業況の厳しさから投資に対する慎重姿勢が続いており、投資額は前年を下回っている。

なお、その後実施された他機関の調査結果をみると、調査先の違いなどによって差はあるものの、21年度の計画は20年度実績をやや上回る結果となっている。

## 先行き

### ◎製造業を中心に持ち直し基調に

非製造業では「売上高の回復が見込めないため、当面は設備の維持更新など、必要最低限にとどめる」といった声が飲食業や宿泊業などで聞かれており、一部の業種では厳しい業況から、設備投資の抑制基調が続くと思われる。一方、製造業では業績回復に伴い、新型コロナウイルスの影響で先送りしていた投資計画を再開する動きが出ているほか、半導体関連や食品製造などで受注の増加に対応するため、工場の新設や生産能力増強のための投資もみられている。全体としてみると、今後も製造業を中心に設備投資は持ち直していく見通しである。

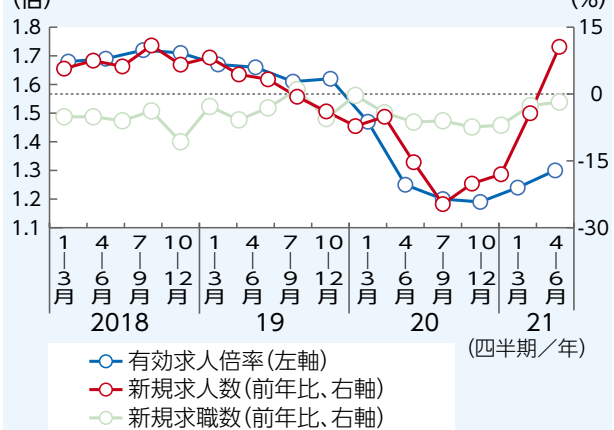
なお、6月に「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律」などの法案が成立し、政府主導による温暖化対策やデジタル化推進の動きが加速している。取り組みを行なう企業に対する税制優遇などが盛り込まれており、今後はこれらの制度を活用した設備投資

■ 図表4 2021年度の設備投資計画  
（設備投資額、前年度比）（単位：％）

|        | 新潟経済社会<br>リサーチセンター | 日本銀行<br>新潟支店    | 新潟<br>財務事務所 |
|--------|--------------------|-----------------|-------------|
| 調査時期   | 5月18日～<br>5月28日    | 8月26日～<br>9月30日 | 8月15日       |
| 20年度実績 |                    |                 |             |
| 全産業    | ▲10.7              | ▲4.6            | —           |
| 製造業    | ▲20.6              | ▲14.9           | —           |
| 非製造業   | 5.2                | 15.8            | —           |
| 21年度計画 |                    |                 |             |
| 全産業    | 0.7                | 13.3            | 0.0         |
| 製造業    | 11.5               | 29.0            | 24.2        |
| 非製造業   | ▲12.4              | ▲8.8            | ▲20.5       |

（資料）新潟経済社会リサーチセンター「新潟県企業動向調査」  
日本銀行新潟支店「新潟県 企業短期経済観測調査結果」  
財務省関東財務局新潟財務事務所「法人企業景気予測調査」

■ 図表5 有効求人倍率(全数・季節調整値)、新規求人・  
新規求職者数(全数・原数値)の推移



（資料）厚生労働省新潟労働局「一般職業紹介状況」  
厚生労働省新潟労働局「労働市場月報」

が見込まれる。景気下振れによる設備投資計画の下方修正懸念は依然としてあるものの、温暖化対策やデジタル化への対応が企業に求められるなか、関連する投資の増加による設備投資の下支えが期待される。

# 04 雇用の現状と先行き

## 現状

### ◎持ち直しの兆しがみられる

雇用は持ち直しの兆しがみられる。21年4－6

月期の有効求人倍率（パートを含む全数、季節調整値）は1.30倍となり、2期連続で上昇した（図表5）。その後、7月は1.37倍、8月は1.40倍と上昇が続いている。ただし、有効求人倍率上昇の主な要因は、求職者数の減少傾向によるものであり、求人数の増加は限定的となっている。

### 先行き

#### ◎持ち直しペースは緩やかにとどまる

雇用の先行指標となる新規求人数（パートを含む全数・実数）をみると、4－6月期に前年比10.6%増となり、10四半期ぶりに増加に転じた。その後、7月が同0.7%増、8月は同11.5%増と、前年を上回って推移している。なお、新規求人数を業種別にみると、製造業や建設業を中心に多くの業種で新規求人数が増加しているものの、宿泊業・飲食サービス業では依然として新規求人の募集に慎重な動きがみられる。全体としてみると雇用は改善傾向が続くものの、一部業種で改善の遅れがみられることなどから、持ち直しのペースは緩やかなものにとどまるとみられる。

一方、雇用調整助成金の特例措置は11月末までとなっている。特例措置は再延長が繰り返されるなか、財源が問題となっており景気の動向次第では縮小する可能性もあることから、影響を注視する必要がある。

## 05 個人消費の現状と先行き

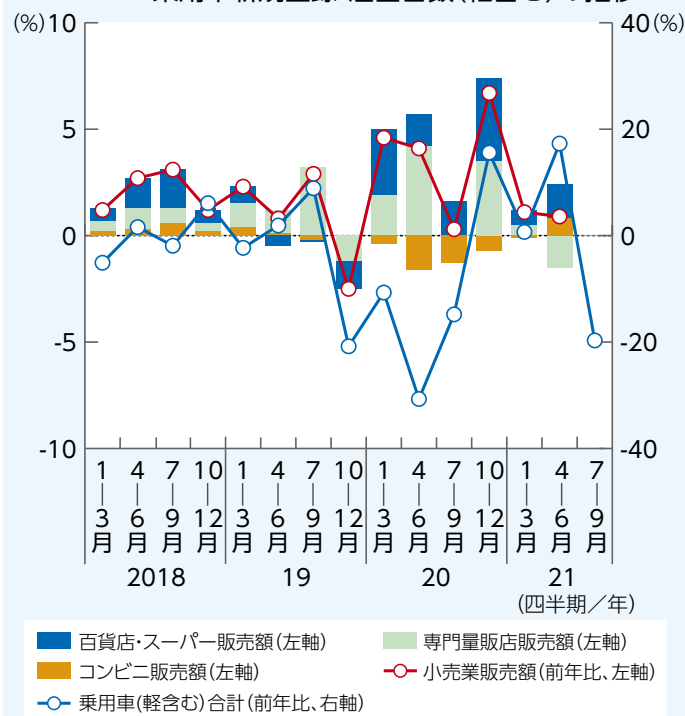
### 現状

#### ◎持ち直しの動きが鈍化している

個人消費は持ち直しの動きが鈍化している。21年4－6月期の小売業販売額（全店）<sup>(注)</sup>は前年比0.9%増と6四半期連続で前年を上回った（図表6）。その後、7月は同2.5%増と増加したものの、8月

(注)小売業販売額：経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの

■ 図表6 小売業販売額(業態別寄与度)、乗用車新規登録・届出台数(軽含む)の推移



(資料)経済産業省「商業動態統計」  
国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局「新潟県新車新規登録・届出台数調」

は同4.3%減となった。底堅い動きが続いているものの、巣ごもり需要の高まりから前年に販売が大きく伸びた反動もあり、増加傾向はやや鈍化している。業態別にみると、7月後半から8月に感染者数が急増し、外出自粛傾向が強まったため、スーパーやドラッグストアなどの販売額は前年を上回った。一方、前年に特別定額給付金などで家電販売が好調であった反動などから、家電大型専門店の販売額は前年を下回っている。また、感染拡大防止のため、「特別警報」が全県に発令されたこともあり、外食や旅行などのサービス消費は厳しい状況が続いている。

一方、乗用車新規登録・届出台数（軽含む）は21年4－6月期に同17.3%増となった後、7－9月期に同19.7%減となった。SUVなどの人気車種が好調で販売自体は堅調であるものの、半導体不足などに伴う納車の遅れから登録台数は前年を下回っている。

## 先行き

### ◎サービス消費の底打ちによる個人消費の回復が見込まれる

消費者の巣ごもり傾向が定着するなか、食料品や日用品などの大幅な落ち込みは考え難く、スーパーやドラッグストアなどの販売額は底堅い推移が見込まれる。一方、在宅での勤務・学習機会の増加に伴うパソコン関連商品の販売増加や特別定額給付金の支給による効果が剥落し、家電大型専門店の販売額は前年を下回る推移が続くと思われる。

また、乗用車新規登録・届出台数は人気車種の新型モデルの発売による販売増加が期待されるものの、半導体不足などによる納車の遅れの解消めどが立たないことから、完成車メーカーの生産が正常化するまで登録台数の低迷が見込まれる。

なお、サービス消費では感染状況に左右される展開が続いており、依然として収束が見通せず、低水準での動きが見込まれる。ただし、希望者へのワクチン接種が当初計画よりも早い時期に完了する見通しであり、徐々に外出傾向が強まることが予想され、サービス業の底打ちがみえてくるとと思われる。加えて、政府の「ワクチン接種が進む中における日常生活回復に向けた考え方」では、11月以降本格的に行動制限が緩和される方針が示されている。移動や会食に対する制限が緩和されることになれば、旅行や外食などサービス業の改善に向けた動きが見込まれるため、個人消費の回復が予想される。

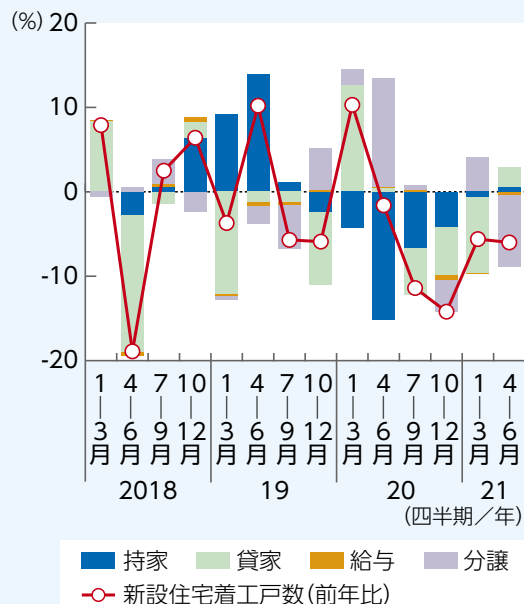
## 06 住宅投資の現状と先行き

### 現状

#### ◎下げ止まっている

住宅投資は下げ止まっている。21年4-6月期の新設住宅着工戸数は前年比6.0%減と5四半期連

■ 図表7 新設住宅着工戸数(利用関係別寄与度)



(資料)国土交通省「建築着工統計」

続で減少したものの、その後、7月は同2.5%増、8月は同9.0%増と、前年を上回っており、基調としては下げ止まっている(図表7)。住宅ローン減税の効果などにより、持家が持ち直しているほか、貸家で新型コロナウイルスの影響から停滞していた建て替えに動きが出ており、前年を上回っている。一方、前年に大型の分譲マンションの建設があったことから、分譲が前年を下回っている。

## 先行き

### ◎下げ止まり傾向。ただし、資材不足による着工遅延や住宅価格の上昇が懸念材料

県内の住宅メーカーからは、持家については「住宅展示場のイベントに制限があるなど顧客との接点が減っており、営業活動が難しい状況は続いているものの、受付や完成住宅の画像・動画の視聴など、Webでのコンテンツを充実させることで徐々に顧客の戻りがみられる」といった声や、貸家については「先行き不透明感から、建て替えを躊躇するオーナーが多く貸家建設は停滞していたが、今年に入り着工を検討、着手する動きがみられる」「県央地域

では基幹病院建設や大学など教育機関の新設が相次いでおり、関係者や学生の住居となるアパート建設が進められている」などの声も聞かれている。

雇用環境が比較的安定していることもあり、持家や貸家を中心に住宅投資は下げ止まりの状況が続くと予想される。ただし、足元で木材などの住宅建設に関連する資材の不足により、価格の高騰や資材の調達が難しくなっている。一部で着工が遅れているケースが出始めているほか、資材価格の上昇を住宅価格に転嫁する動きもあり、住宅価格の上昇が顧客の需要低下に繋がる可能性もある。

## 07 公共投資の現状と先行き

### 現状

#### ◎下げ止まっている

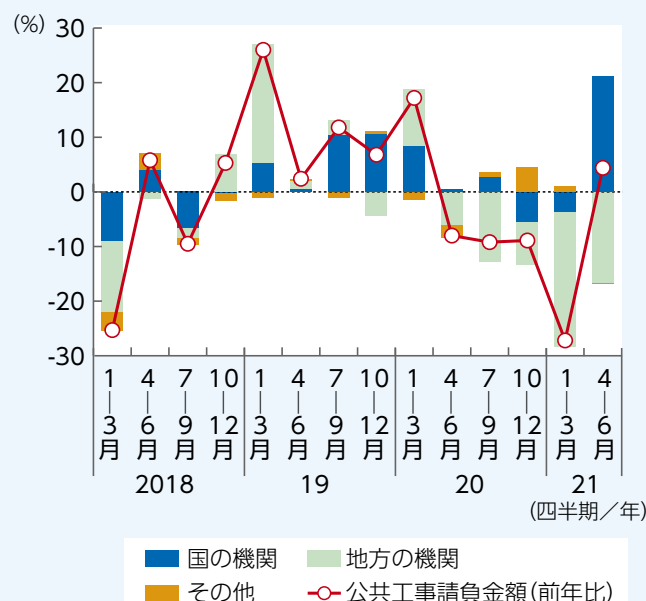
公共投資は下げ止まっている。公共投資の発注動向を表す公共工事請負金額は、21年4-6月期に前年比4.4%増と5四期ぶりに前年を上回った(図表8)。その後、7月は同4.6%減、8月は同16.4%増と推移し、一進一退の状況にあることから、基調としては下げ止まっている。県が工事の早期発注を実施しているとみられ、県からの発注は前年を上回っているものの、市町村からの発注が大幅に減少したため、地方の機関からの発注は5四半期連続で減少した。一方、国の機関からの発注増加により、全体としては前年を上回って推移した。

### 先行き

#### ◎大幅な持ち直しは見込めず

政府の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が21年度から実施され、予算の執行が始まっている。県内への予算配分をみると、「信濃川大河津分水路令和の大改修の推進」などの事業に対して大規模な予算額が割り当てられている。な

■ 図表8 公共工事請負金額(発注者別寄与度)



(資料)東日本建設業保証(株)新潟支店  
「前払金保証実績からみた公共工事の動向」

お、高速道路の橋梁改修や再開発事業など、独立行政法人等からの発注も増加しており、これらを含めた国からの発注は前年を上回る推移が予想される。

一方、県は厳しい財政状況を背景に、21年度当初予算で公共工事関連予算が前年度比減額となっている。また、市町村の予算をみると、大規模建設事業の完了に伴い前年度に比べて減少する自治体もみられる。なお、建設関連業者からは「足元は受注が安定しているものの、自治体の予算自体は減っているため下期以降、発注額の減少が予想される」といった声が聞かれている。限られた予算のなか、当面は新型コロナウイルス対策が優先されるとみられ、補正予算での公共工事関連の積み増しも考え難いことに加え、早期発注の反動による県からの発注減少が予想されることから、地方の機関からの発注は減少が見込まれる。

全体としてみると、地方からの発注減少が見込まれるなか、公共投資の大幅な持ち直しは期待できないとみられる。

(2021年10月 近)